

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	33,631,849	31,757,792	実質収支比率	11.0	12.6		
市町村名	太宰府市			地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	31,673,227	29,487,382	経常収支比率	94.5	92.6		
							首都	×	歳入歳出差引	1,958,622	2,270,410	(※1)	(94.9)	(94.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	317,771	429,310	標準財政規模	14,954,218	14,661,805		
								×	実質収支	1,640,851	1,841,100	財政力指数	0.63	0.65		
								×	単年度収支	-200,249	-295,021	公債費負担比率	8.7	9.2		
人口	令和2年国調(人)	73,164	産業構造(※5)				中部	×	積立金	208,919	58,784	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	72,168					過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	1.4					山振	×	積立金取崩し額	154,149	167,765	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	71,557	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	-145,479	-404,002	実質公債費比率	2.7	3.0			
	うち日本人(人)	70,983		219	230	指数表選定	○	将来負担比率	-	-						
	令05.01.01(人)	71,542	第1次	0.8	0.8			基準財政収入額		8,076,913	7,844,785	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	71,057		4,675	5,105					12,721,494	12,325,568					
	増減率(%)	0.0	第2次	16.4	17.5					10,177,273	9,886,992					
	うち日本人(%)	-0.1		23,568	23,804					14,340,443	13,876,070					
	面積(k㎡)	29.60		第3次	82.8	81.7			経常経費充当一般財源等	21,468,401	20,531,736					
人口密度(人/㎢)	2,472							歳入一般財源等								
世帯数(世帯)	30,945															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,730,050	19,510,307					
	市区町村長	1	9,190		一般職員	330	1,011,780	3,066	うち公的資金	11,100,341	11,564,688					
	副市区町村長	1	7,640		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,963,611	9,828,535					
	教育長	1	6,840		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	6,115,039	7,456,541					
	議会議長	1	5,400		教育公務員	3	12,216	4,072	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	16	4,440		合計	333	1,023,996	3,075	積立金現在高	3,041,677	2,986,908					
									減債基金	13,443	13,443					
									その他特定目的基金	3,999,401	3,540,753					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	太宰府市文化スポーツ振興財団	(10)	太宰府市国際交流協会	(11)	太宰府市土地開発公社					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計											
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)													
		(6)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,856,083	26.3	8,272,163	54.7	普通税	8,337,064	94.1	92,425	
地方譲与税	165,775	0.5	165,775	1.1	法定普通税	8,263,089	93.3	92,425	
利子割交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	市町村民税	4,203,322	47.5	92,425	
配当割交付金	50,594	0.2	50,594	0.3	個人均等割	114,771	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	62,658	0.2	62,658	0.4	所得割	3,690,286	41.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	187,201	2.1	31,530	
地方消費税交付金	1,626,963	4.8	1,626,963	10.8	法人税割	211,064	2.4	60,895	
ゴルフ場利用税交付金	6,188	0.0	6,188	0.0	固定資産税	3,396,612	38.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,396,347	38.4	-	
自動車取得税交付金	1,608	0.0	1,608	0.0	軽自動車税	172,744	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	490,411	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	28,634	0.1	28,634	0.2	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	112,193	0.3	112,193	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	89,257	0.3	89,257	0.6	法定外普通税	73,975	0.8	-	
地方特例交付金	84,227	0.3	84,227	0.6	目的税	519,019	5.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,030	0.0	5,030	0.0	法定目的税	519,019	5.9	-	
地方交付税	4,993,149	14.8	4,644,581	30.7	入湯税	9,073	0.1	-	
普通交付税	4,644,581	13.8	4,644,581	30.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	348,568	1.0	-	-	都市計画税	509,946	5.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	15,995,556	47.6	15,063,068	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,030	0.0	12,030	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	287,852	0.9	-	-	合計	8,856,083	100.0	92,425	
使用料	109,027	0.3	22,924	0.2					
手数料	244,194	0.7	-	-					
国庫支出金	7,685,976	22.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,241,138	6.7	-	-					
財産収入	53,011	0.2	19,142	0.1					
寄附金	1,839,153	5.5	-	-					
繰入金	993,865	3.0	-	-					
繰越金	2,270,410	6.8	-	-					
諸収入	250,536	0.7	546	0.0					
地方債	1,649,101	4.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,898	0.2	-	-					
歳入合計	33,631,849	100.0	15,117,710	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	212,287	0.7	-	212,284
総務費	4,406,543	13.9	44,240	4,056,881
民生費	13,576,353	42.9	188,881	6,635,212
衛生費	2,375,790	7.5	133,654	1,598,351
労働費	22,660	0.1	-	12,660
農林水産業費	281,593	0.9	200,330	89,737
商工費	442,094	1.4	14,516	228,576
土木費	1,584,382	5.0	705,326	1,045,053
消防費	884,405	2.8	49,397	828,774
教育費	5,262,244	16.6	2,333,102	2,899,840
災害復旧費	143,881	0.5	-	32,786
公債費	2,480,995	7.8	-	1,869,625
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,673,227	100.0	3,669,446	19,509,779

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,117,625	47.7	8,183,740	7,206,341	47.5
人件費	3,494,545	11.0	3,108,107	3,096,560	20.4
うち職員給	2,322,558	7.3	1,985,371	-	-
扶助費	9,142,085	28.9	3,206,008	2,240,156	14.8
公債費	2,480,995	7.8	1,869,625	1,869,625	12.3
元利償還金	2,480,995	7.8	1,869,625	1,869,625	12.3
うち元金	2,429,358	7.7	1,823,741	1,823,741	12.0
うち利子	51,637	0.2	45,884	45,884	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,742,275	40.2	10,692,968	7,134,102	47.0
物件費	5,226,559	16.5	4,433,031	2,898,567	19.1
維持補修費	99,487	0.3	99,313	99,313	0.7
補助費等	2,960,229	9.3	2,764,599	2,270,405	15.0
うち一部事務組合負担金	1,175,984	3.7	1,175,984	1,107,670	7.3
繰出金	2,712,876	8.6	1,865,817	1,865,817	12.3
積立金	1,507,283	4.8	1,498,867	-	-
投資・出資金・貸付金	235,841	0.7	31,341	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,813,327	12.0	633,071	-	-
うち人件費	96,635	0.3	96,635	-	-
普通建設事業費	3,669,446	11.6	600,285	-	-
うち補助	2,023,415	6.4	163,388	-	-
うち単独	1,646,031	5.2	436,897	-	-
災害復旧事業費	143,881	0.5	32,786	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,673,227	100.0	19,509,779	-	-

令和5年度	福岡県太宰府市
-------	---------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

借費負担の状況					将来負担の状況				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	2,804,252	2,550,150	2,480,995	18.7	将来負担額	20,893,761	19,510,307	18,730,050	141.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準一期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	303,121	308,520	252,050	1.9	公営企業債等繰入金見込額	2,289,992	2,102,844	1,875,004	14.2
元利償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	2,501,293	2,174,817	2,048,056	15.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	659	396	2,728	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	268,721	246,806	229,972	1.7	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A)	3,176,753	3,105,872	2,965,745	連結実質赤字比率	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E)	25,485,046	23,787,768	22,653,110
いわゆる五省協定等に係るもの	268,721	246,806	229,972	1.7	充当可能財源等	6,243,854	7,136,749	7,751,599	58.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	5,015,582	4,293,864	4,774,653	36.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基幹財政需要額算入見込額	19,690,774	18,710,812	17,928,176	135.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	30,950,210	30,141,225	30,454,428
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.78	20.00	-
利子補償に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.78	30.00	-
特定財源の額	(B)	1,043,480	1,022,502	966,411	実質公債費比率	2.7	25.0	35.0	-
標準財政規模	(C)	14,959,317	14,661,805	14,954,218	将来負担比率	-	350.0	-	-
算入公債費等の額	(D)	1,717,277	1,717,407	1,711,634					
	(C)－(D)	13,242,040	12,944,398	13,242,584					
実質公債費比率	(単年度)	3.1	2.8	2.2					
(A)－(B)＋(D)／(C)－(D)×100	(3年平均)	2.9	3.0	2.7					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,557	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,983	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	33,631,849	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,673,227	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実質収支	1,640,851	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	14,954,218	千円			
地方債現在高	18,730,050	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

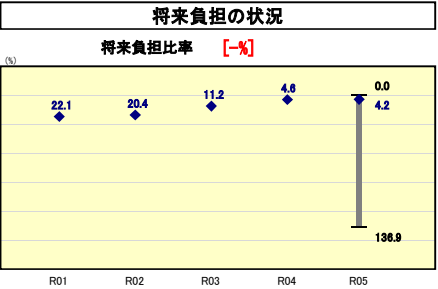
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



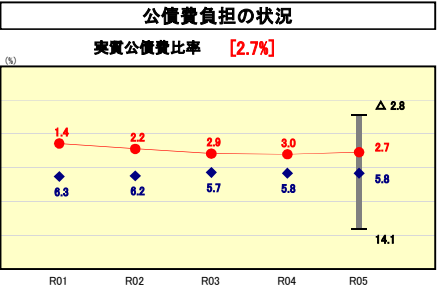
類似団体内順位
1/108

全国平均
6.3

福岡県平均
35.8

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高について、令和5年度の借入額が償還額を下回り、令和4年度末残高と比較して、約7億8千万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。



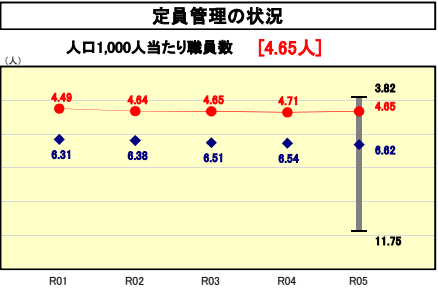
類似団体内順位
22/108

全国平均
5.6

福岡県平均
7.4

実質公債費比率の分析欄

大型事業の償還が開始した平成28年度以降、増傾向であったが、公営企業への地方債償還に対する繰入額が減少したことにより、実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント減少した。
新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう助産し、実質公債費比率の安定化を図る。



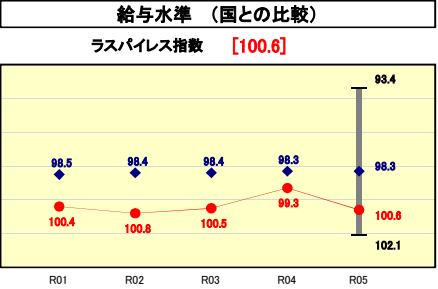
類似団体内順位
4/108

全国平均
8.32

福岡県平均
8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。



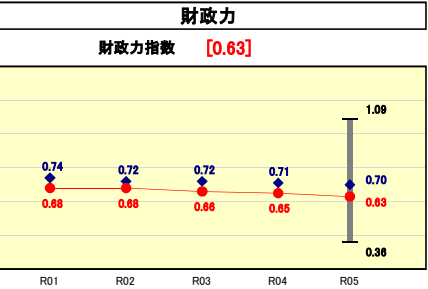
類似団体内順位
94/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。



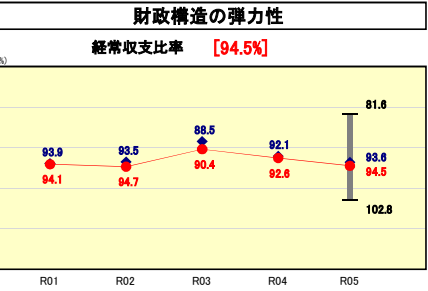
類似団体内順位
67/108

全国平均
0.48

福岡県平均
0.52

財政力指数の分析欄

税収の大幅な伸びにより基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も大きく増加したため、財政力指数は令和4年度よりも0.02ポイント減少となった。
大型事業等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳出の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。



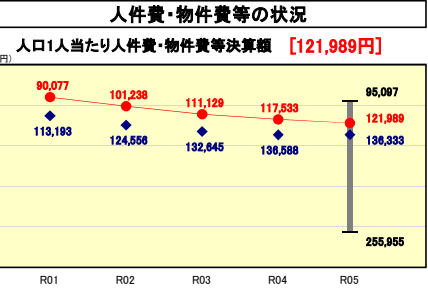
類似団体内順位
64/108

全国平均
83.1

福岡県平均
84.1

経常収支比率の分析欄

令和5年度について、市税収入は増加したものの、歳出で、物価高騰により物件費等が増加したことなどが影響し、前年度と比較し、1.9ポイント上昇となった。
物件費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。



類似団体内順位
37/108

全国平均
158,103

福岡県平均
157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

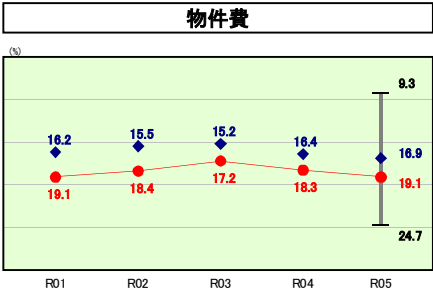
ふるさと納税関連の物件費の増等により、前年度と比較し、4,456円増となった。
本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行っているが、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

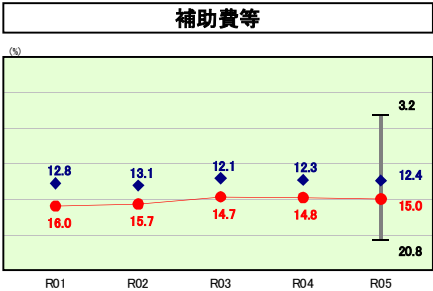
人	口	71,557	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	70,983	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		29.60	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.7	%					
歳入	総額	33,631,849	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	31,673,227	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3		
実質	収支	1,640,851	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3				
標準	財政	14,954,218	千円														
地方	債現在	18,730,050	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



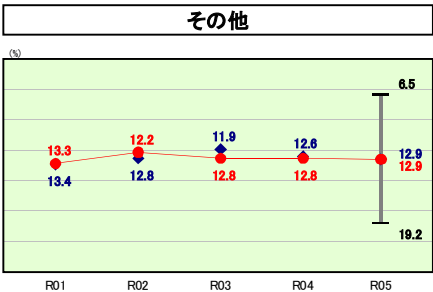
類似団体内順位 79/108 全国平均 15.2 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.2ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託化が進んだ結果である。
今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。



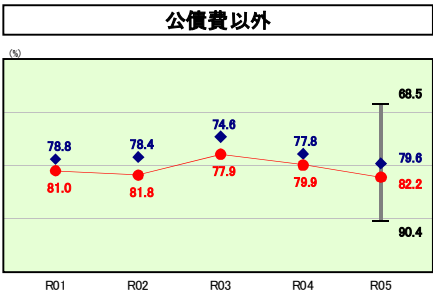
類似団体内順位 75/108 全国平均 10.7 福岡県平均 9.6

補助費等の分析欄
類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。



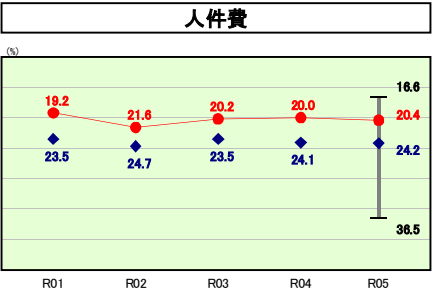
類似団体内順位 52/108 全国平均 12.6 福岡県平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、福岡県の平均と同水準となっている。
今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。



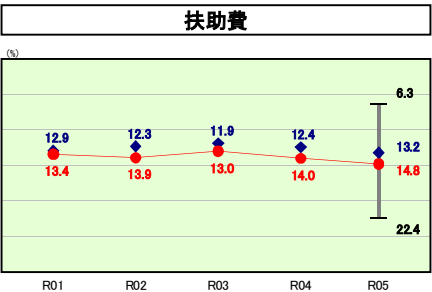
類似団体内順位 71/108 全国平均 77.2 福岡県平均 76.2

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、市税収入は増加しているものの、物価高騰による経常的経費の増加が影響し、令和4年度より2.3ポイント上昇した。
人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれ、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。



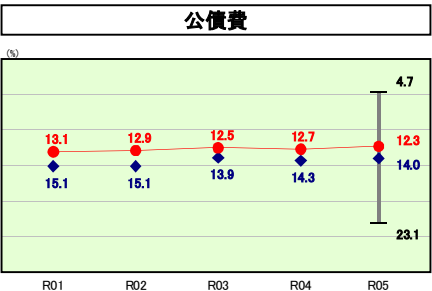
類似団体内順位 13/108 全国平均 25.5 福岡県平均 24.5

人件費の分析欄
早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
一方で会計年度任用職員制度の運用に基づく人件費の増加が今後も見込まれるため、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 79/108 全国平均 13.2 福岡県平均 15.3

扶助費の分析欄
令和4年度と比べ、0.8ポイント増となった。介護・訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などは増傾向にある。
今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 41/108 全国平均 15.9 福岡県平均 17.9

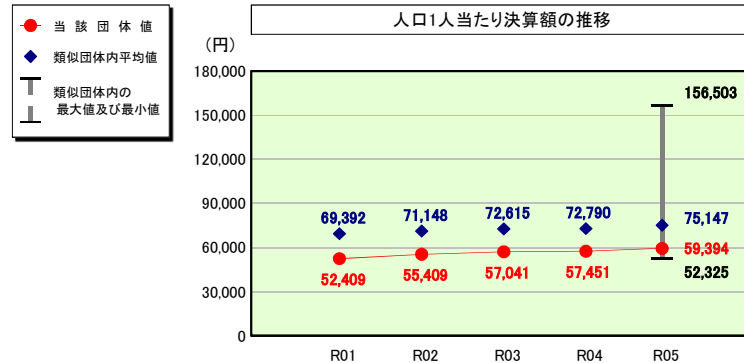
公債費の分析欄
本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

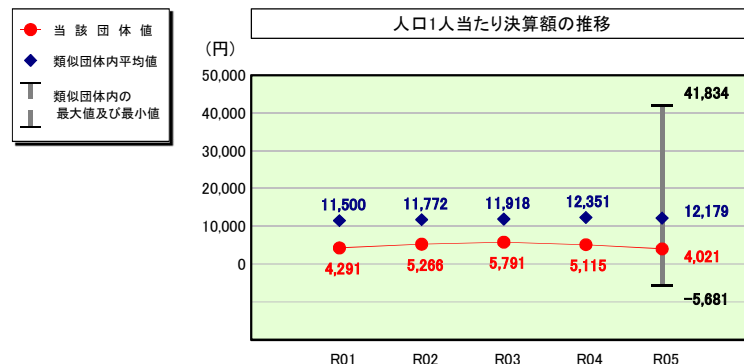
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,494,545	48,836	66,486	▲ 26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	606,764	8,479	6,147	37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,044	98	1,219	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,171	3,259	2,955	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,635	1,350	1,434	▲ 5.9
▲退職金	▲ 188,081	▲ 2,628	▲ 3,102	▲ 15.3
合計	4,250,078	59,394	75,147	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.65	6.62	▲ 1.97
ラスパイレース指数	100.6	98.3	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

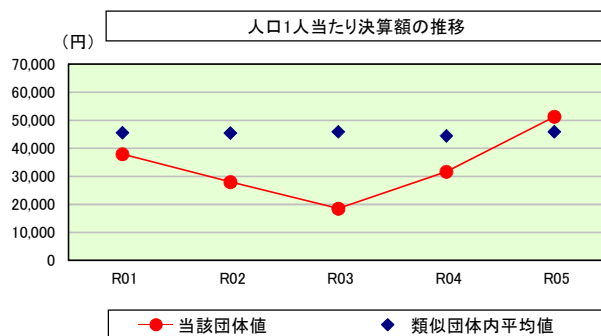
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,480,995	34,672	34,847	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	252,050	3,522	8,260	▲ 57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,728	38	1,689	▲ 97.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	229,972	3,214	748	329.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 966,411	▲ 13,505	▲ 5,762	134.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,711,634	▲ 23,920	▲ 27,609	▲ 13.4
合計	287,700	4,021	12,179	▲ 67.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,730,548	37,946	46.2	45,588	8.7	37.5
うち単独分	1,324,737	18,410	12.2	24,150	3.4	8.8
R02	2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2	▲ 26.1
うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4	▲ 21.8
R03	1,329,775	18,512	▲ 33.8	45,945	1.0	▲ 34.8
うち単独分	1,007,700	14,028	▲ 3.0	25,180	3.9	▲ 6.9
R04	2,267,158	31,690	71.2	44,475	▲ 3.2	74.4
うち単独分	1,441,645	20,151	43.6	24,780	▲ 1.6	45.2
R05	3,669,446	51,280	61.8	45,982	3.4	58.4
うち単独分	1,646,031	23,003	14.2	25,583	3.2	11.0
過去5年間平均	2,401,588	33,478	23.8	45,495	1.9	21.9
うち単独分	1,292,061	18,011	9.1	24,787	1.9	7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福岡県太宰府市

人	口	71,557人(第1.1期在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		70,983人(第1.1期在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面積		29.60km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.7
歳入総額		33,631,949千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		31,673,227千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02
実質収支		1,640,851千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05
標準財政規模		14,954,218千円								Ⅱ-3
地方債現在高		18,730,050千円								

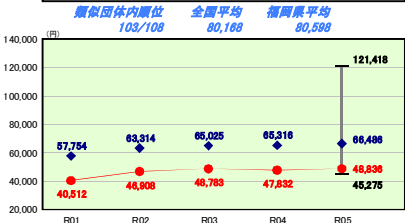


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

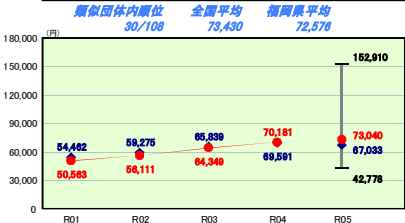
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

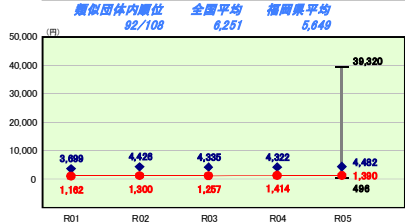
人件費



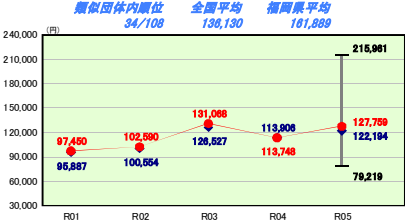
物件費



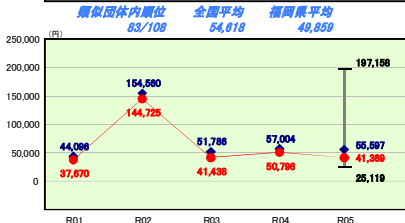
維持補修費



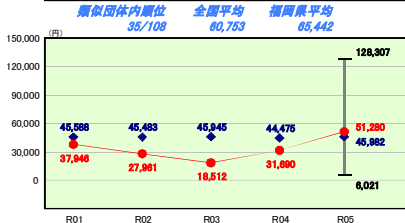
扶助費



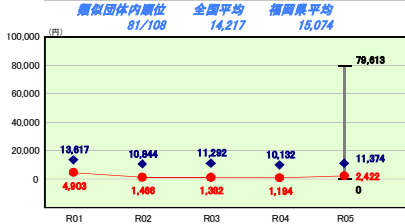
補助費等



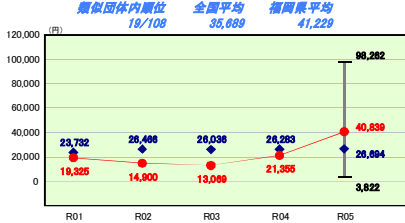
普通建設事業費



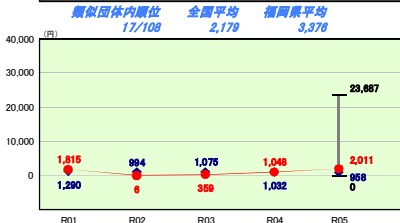
普通建設事業費(うち新規整備)



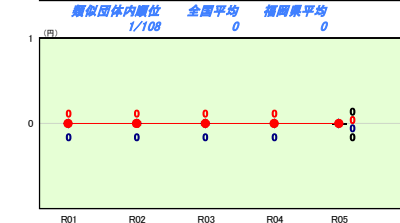
普通建設事業費(うち更新整備)



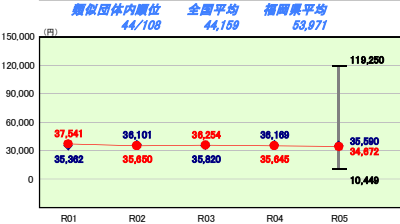
災害復旧事業費



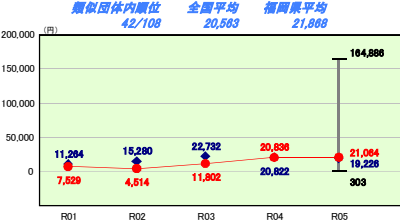
失業対策事業費



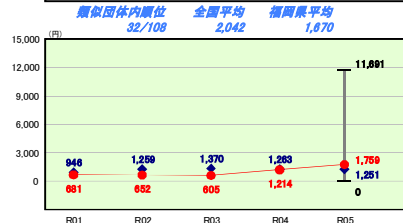
公債費



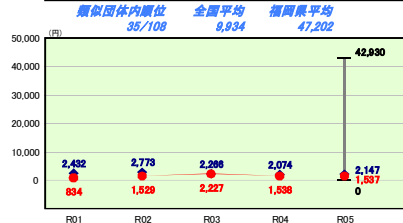
積立金



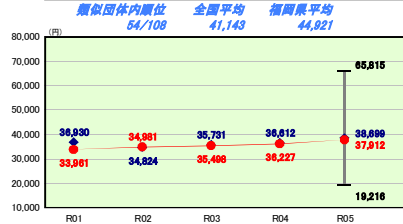
投資及び出資金



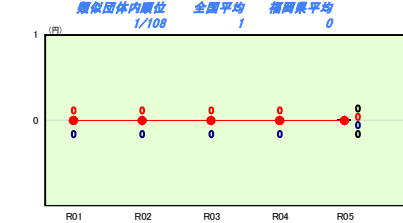
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり442,629円となっている。人件費や維持補修費等で類似団体の平均を下回っている。
普通建設事業費については、保育施設や学校施設の整備事業などの増により、令和4年度と比較して大きく増加した。今後も学校施設などの公共施設の改修や史跡地の買い上げが計画されている。
扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。
扶助費は、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が大規模であったことから、令和4年度には一度減少したものの、令和5年度の低所得世帯支援事業で増加したほか、経常的な事業の増加傾向は続いており、今後もこの傾向が続くと見られる。
扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

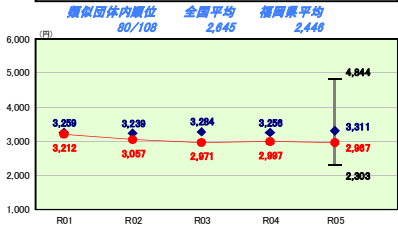
福岡県太宰府市

人口	71,557人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,983人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	33,631,949千円	実質負担比率	-%
歳出総額	31,673,227千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	1,640,851千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	14,954,218千円		
地方債現在高	18,730,050千円		

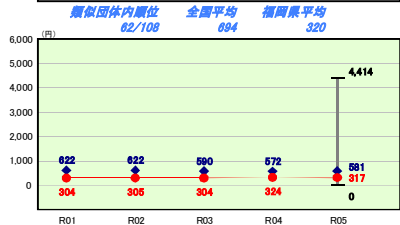


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

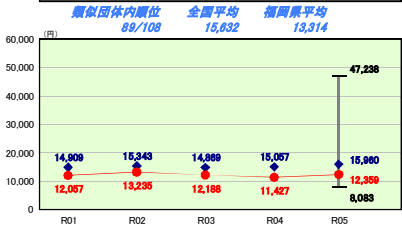
議会費



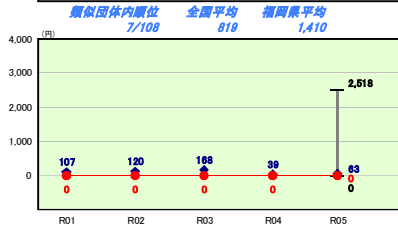
労働費



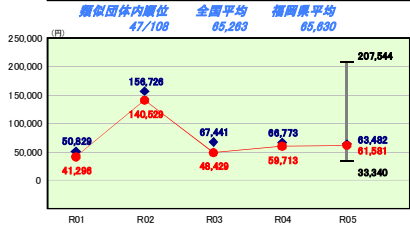
消防費



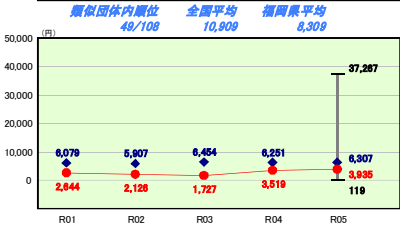
諸支出金



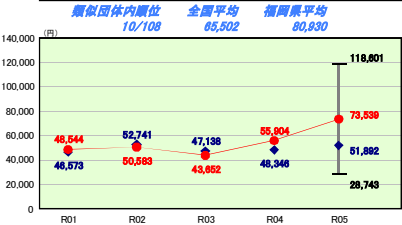
総務費



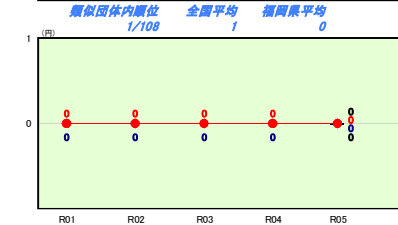
農林水産業費



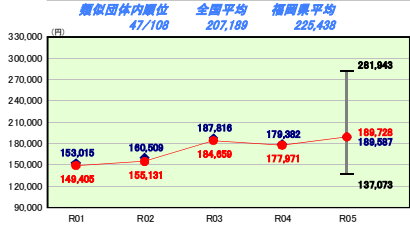
教育費



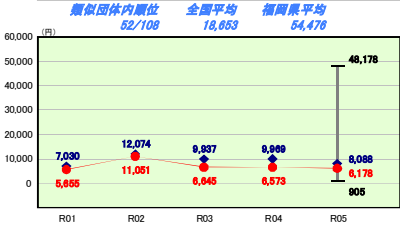
前年度繰上充用金



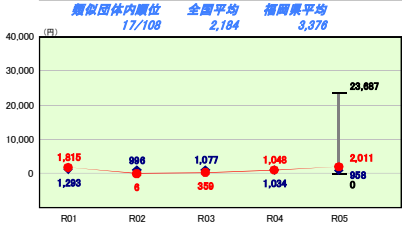
民生費



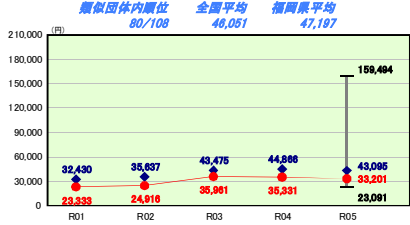
商工費



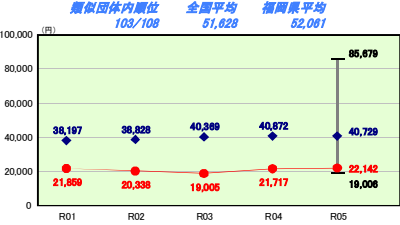
災害復旧費



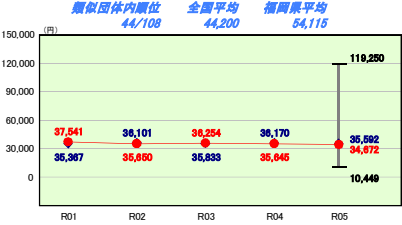
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

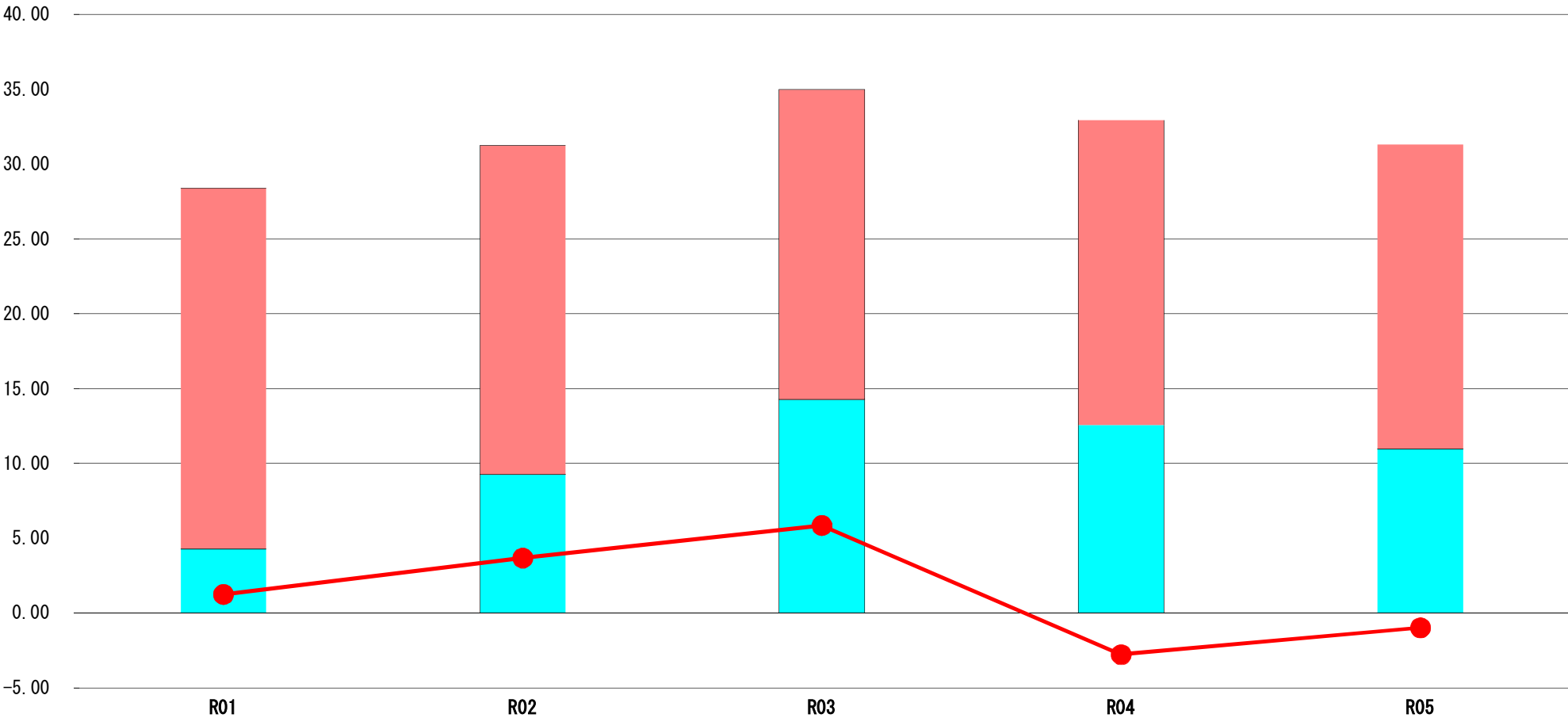
教育費と災害復旧費以外の目的別決算額は、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
教育費は、水城小学校などの校舎改修事業による工事費の増のため、令和4年度からさらに大幅増となった。
災害復旧費は、R5.7月の大雨による災害復旧のため増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		24.09	22.00	20.70	20.37	20.34
実質収支額		4.29	9.26	14.28	12.56	10.97
実質単年度収支		1.25	3.68	5.85	▲ 2.76	▲ 0.97

分析欄

市税やふるさと納税が増加したものの、歳出も大幅増となり、実質収支額は前年度から約2億円、標準財政規模に占める割合では1.59ポイント減となった。また、財政調整基金の積立てを行い、実質単年度収支は、標準財政規模に占める割合では1.79ポイントの増となっている。

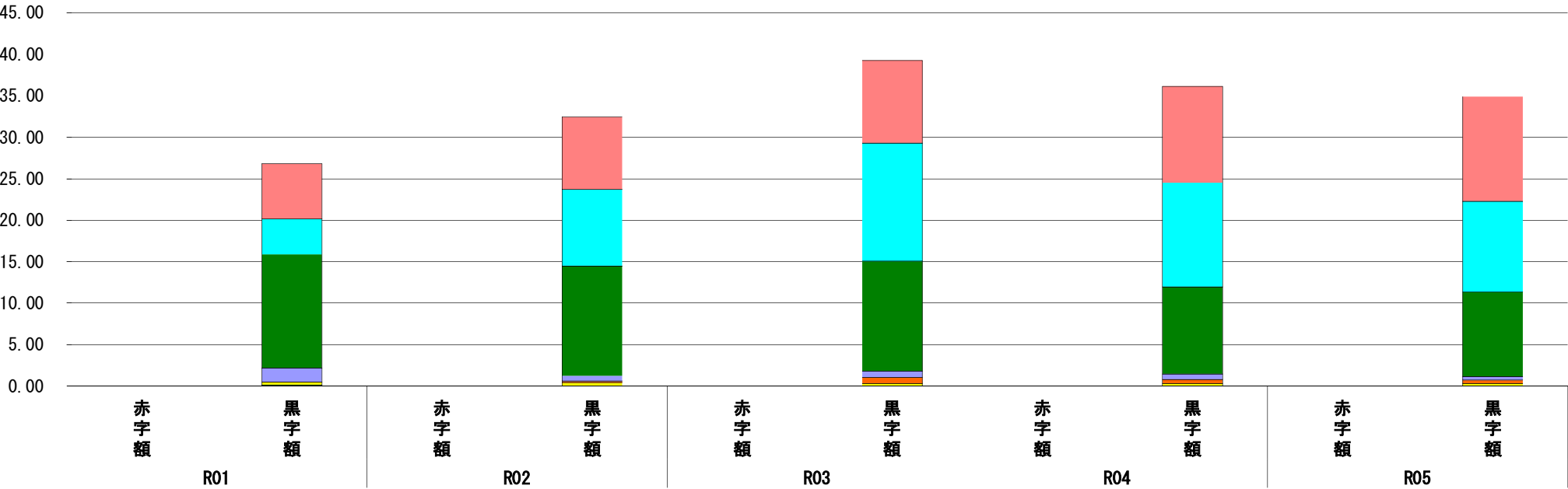
今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
下水道事業会計		6.66	8.74	9.96	11.66	12.62
一般会計		4.28	9.24	14.26	12.54	10.96
水道事業会計		13.71	13.24	13.24	10.50	10.19
国民健康保険事業特別会計		1.69	0.62	0.80	0.68	0.41
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.01	0.20	0.72	0.45	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.35	0.38	0.29	0.31	0.31
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.00
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

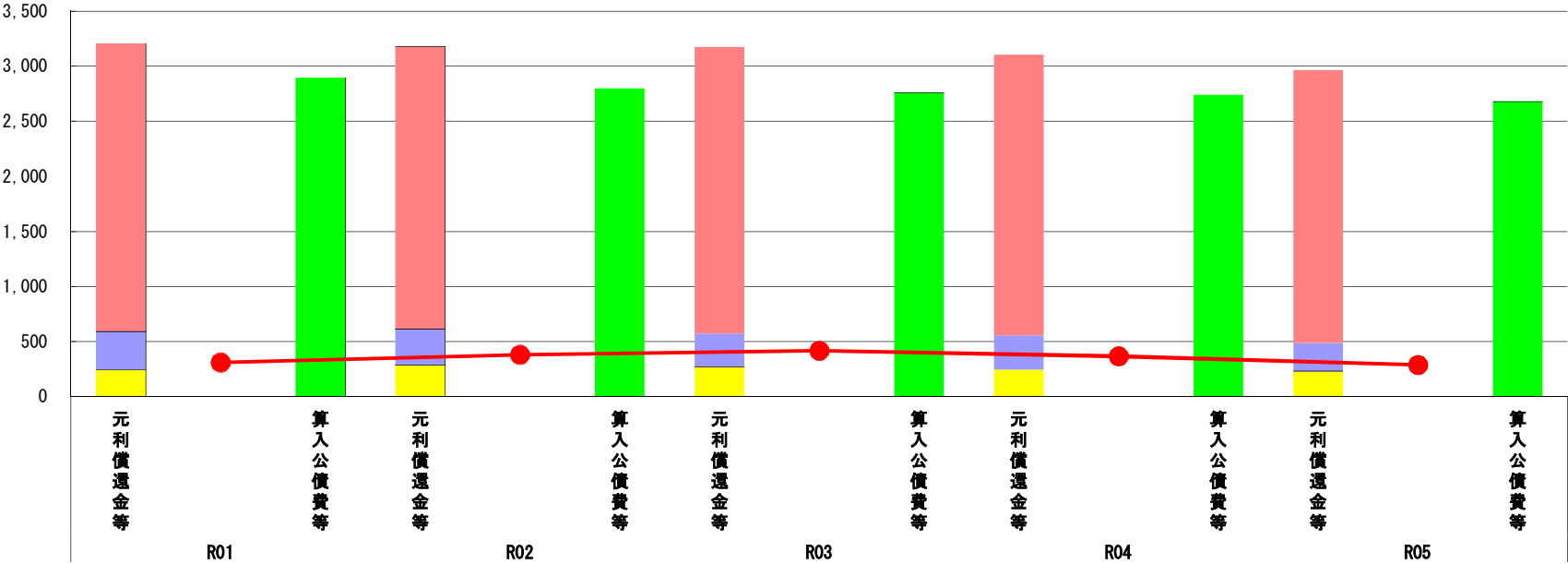
すべての会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はなし。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県太宰府市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,615	2,564	2,604	2,550	2,481
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	328	303	309	252
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	0	3
	債務負担行為に基づく支出額		244	285	269	247	230
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,897	2,798	2,761	2,740	2,678
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		309	380	416	366	288

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
元利償還金は、計画的な償還により前年度から6千9百万円の減となった。
今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に對し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

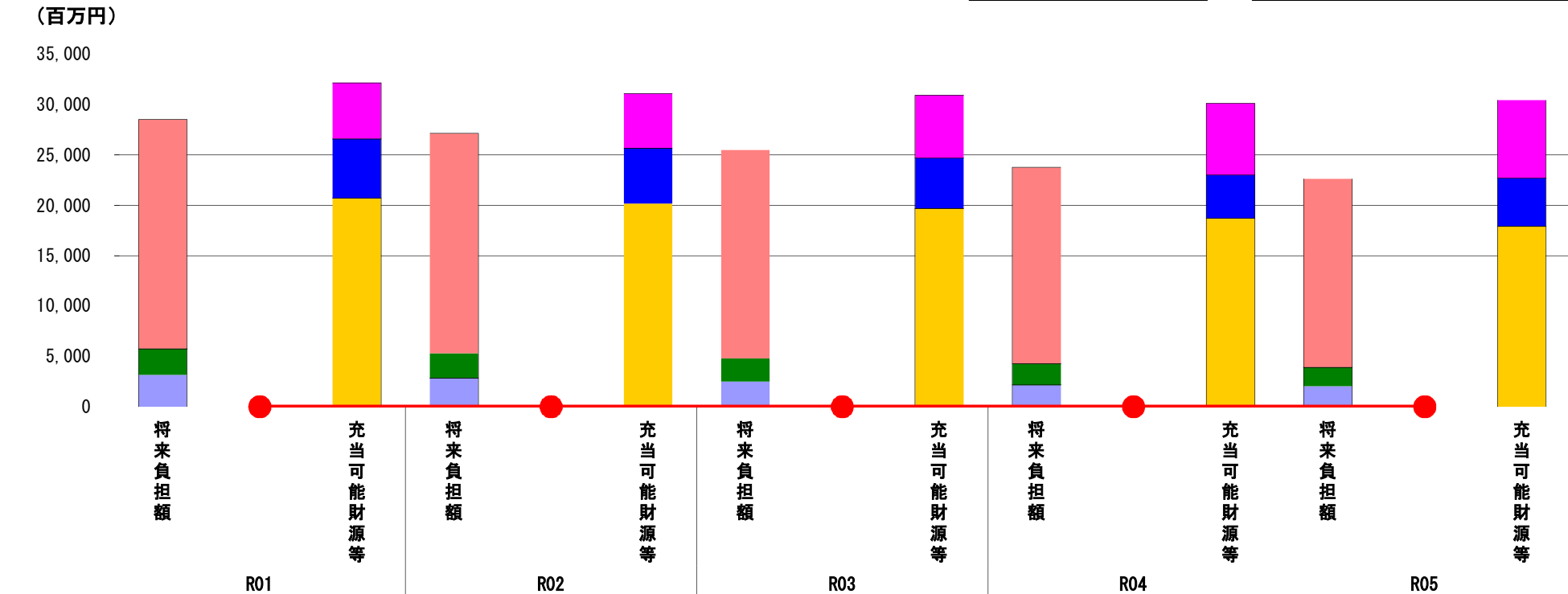
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
減債基金残額のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県太宰府市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,766	21,854	20,694	19,510	18,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,592	2,479	2,290	2,103	1,875
	組合等負担等見込額		3,167	2,832	2,501	2,175	2,048
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,565	5,416	6,244	7,137	7,752
	充当可能特定歳入		5,890	5,484	5,016	4,294	4,775
	基準財政需要額算入見込額		20,727	20,197	19,691	18,711	17,928
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,657	▲ 3,931	▲ 5,465	▲ 6,353	▲ 7,801

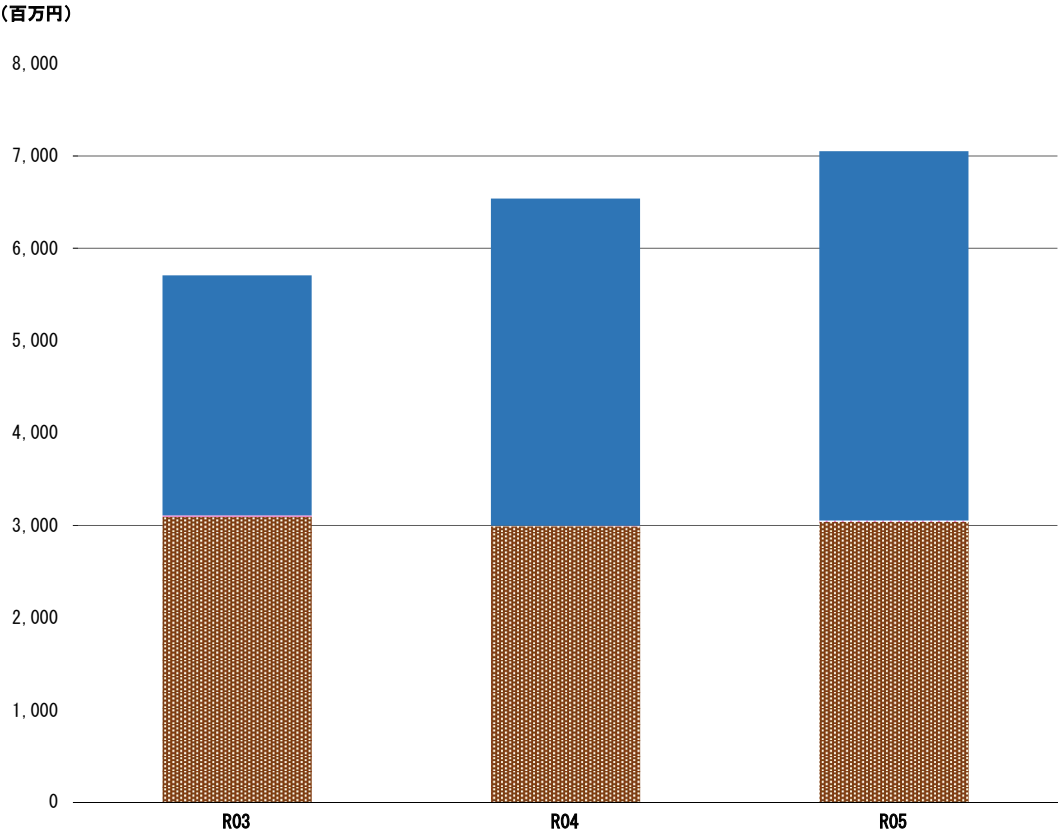
分析欄

地方債の現在高については、令和5年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。

充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の増などにより約4億8千百万円増加したことから、全体として増となっている。

結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		3,096	2,987	3,042
 減債基金		13	13	13
 其他特定目的基金	其他特定目的基金	2,598	3,541	3,999
	公共施設整備基金	1,552	2,434	2,532
	令和の都太宰府ふるさと納税基金	-	100	500
	地域福祉基金	563	502	452
	国際交流振興基金	191	190	190
	歴史と文化の環境整備事業基金	104	115	123
基金残高合計		5,707	6,541	7,055

令和5年度	福岡県太宰府市
基金全体 (増減理由) 令和5年度は、学校施設をはじめとした各公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を活用したことなどから一定程度基金の取り崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積み立てを行い、基金残高の増加に努めた。前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約5億6百万円、令和の都太宰府ふるさと納税基金へ約4億円、地域福祉基金へ3億円の積み立てを行うなどし、全体としては前年度から約5億千4百万円の増となった。 (今後の方針) 今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 増加する社会保障費の財源として約1億5千4百万円の取り崩しを行ったが、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、約2億9百万円の積み立てを行った。 (今後の方針) 災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) 繰上償還を行わなかったため取り崩しは行わなかった。 (今後の方針) 大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。	
其他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備 - 令和の都太宰府ふるさと納税基金：ふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金等を活用した令和の都太宰府のまちづくり - 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進 - 国際交流振興基金：国際交流の振興を図る - 歴史と文化の環境整備事業基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備 (増減理由) - 公共施設整備基金：公共施設改修事業の財源として約4億9百万円の取り崩しを行ったが、前年度決算剰余金等をもとに約5億6百万円の積み立てを行ったため、残高は前年度から約9千8百万円の増となった。 - 地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに3億円の積み立てを行ったが、増加する社会保障費の財源として3億5千万円の取り崩しを行ったため、残高は5千万円の減となった。 (今後の方針) 公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。	

福岡県太宰府市

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	1.4	2.2	2.9	3.0	2.7
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

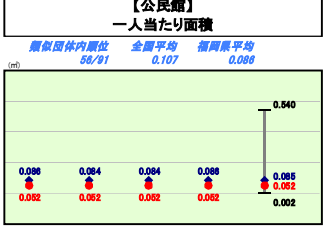
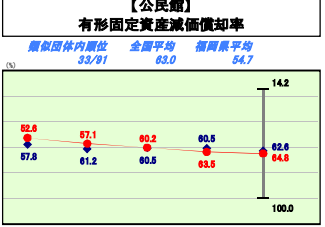
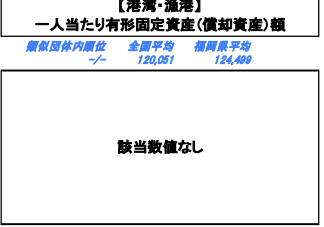
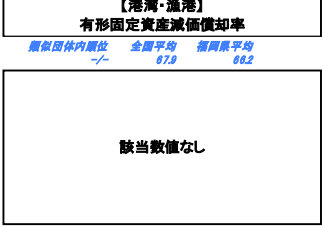
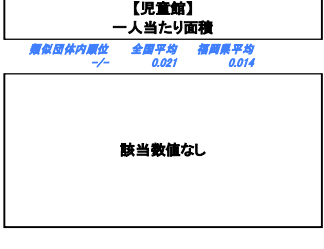
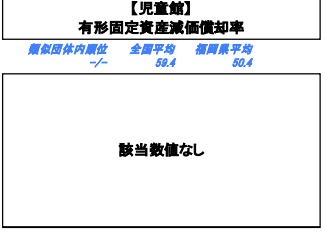
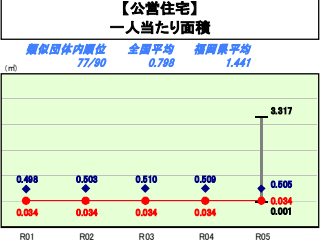
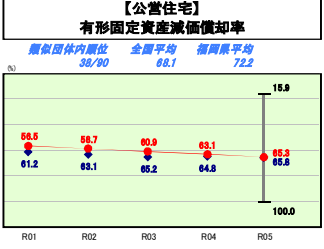
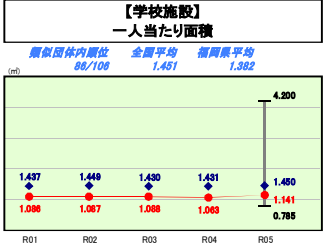
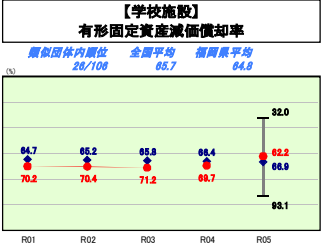
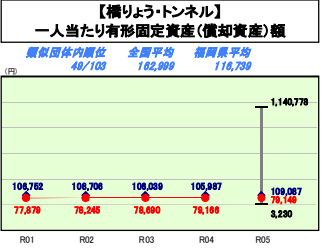
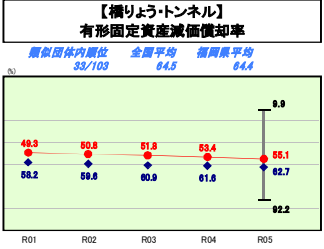
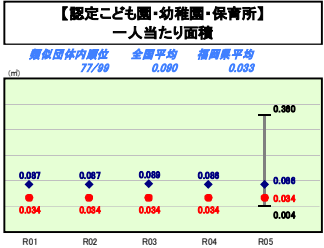
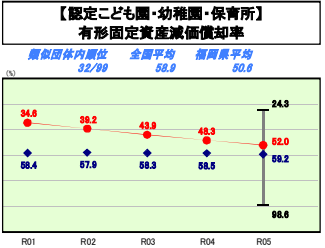
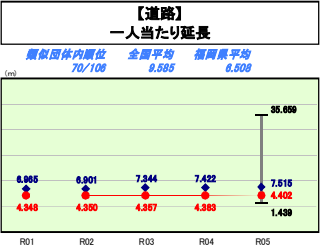
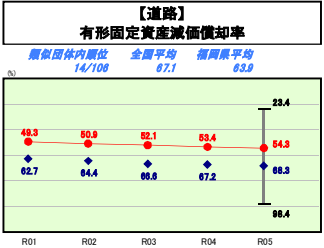
令和5年度

福岡県太宰府市

人口	71,557	人(昨.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	70,983	人(昨.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	29.60	km ²	実 質 公 費 負 担 比 率	2.7	%
歳入総額	33,631,849	千円	費 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	31,673,227	千円	市 町 村 規 型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実 質 収 支	1,640,861	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
標準財政規模	14,954,218	千円			
地方債現在高	16,730,050	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類型を問わず、施設の一人当たり面積等は類似団体と比較して少ない状況である。
学校施設は昭和40、50年代に建設が集中していたが、老朽化した水城小学校校舎の新築工事に伴い、有形固定資産減価償却率は62.2%となっており、類似団体内平均値を下回った。
なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成26年度ごじょう保育所移転新築の影響により有形固定資産減価償却率が52.0%となっており、他類型と比較して低い水準にとどまっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

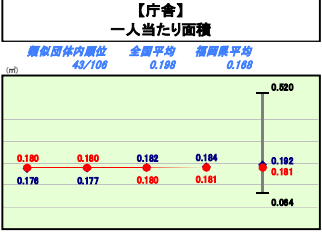
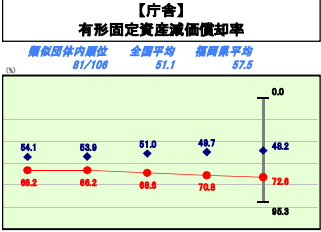
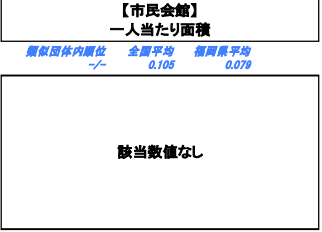
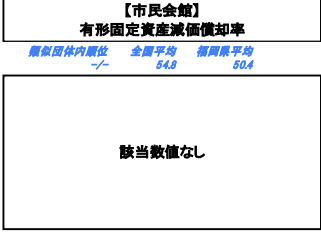
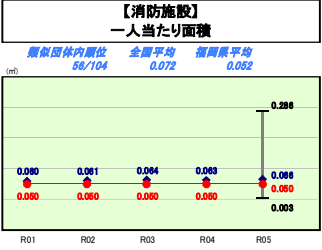
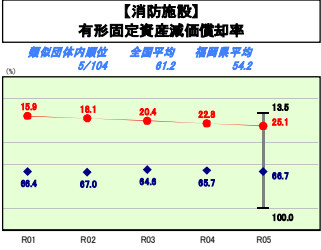
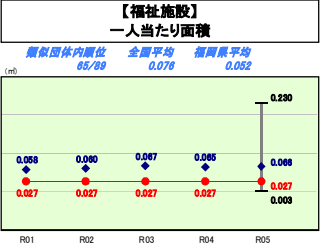
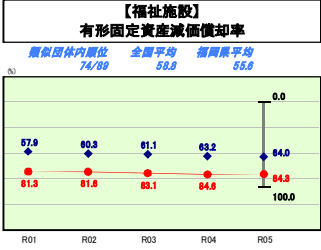
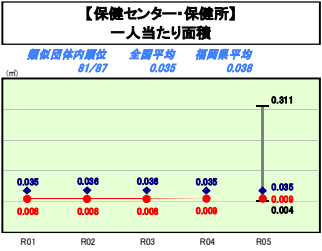
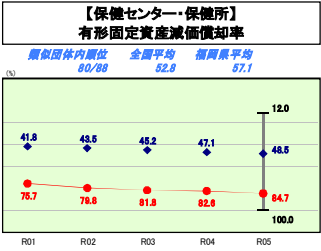
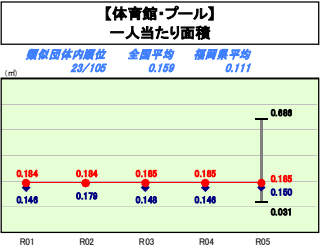
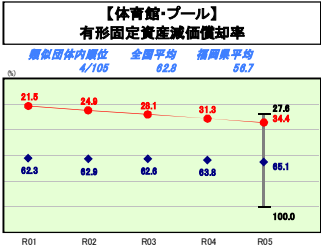
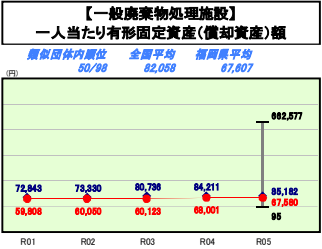
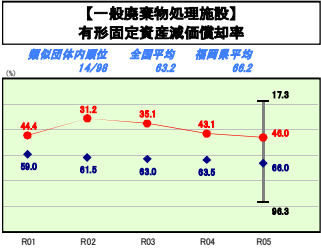
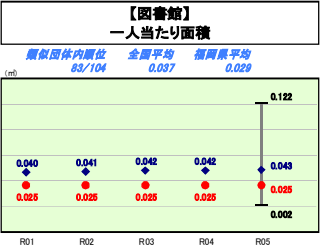
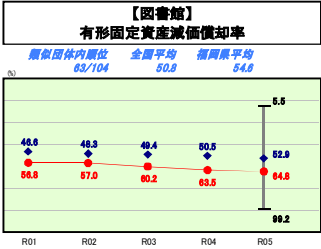
令和5年度

福岡県太宰府市

人口	71,557人(第1.1調査)	実業率	比率	-%
うち日本人	70,983人(第1.1調査)	通商実業率	比率	-%
面積	29.60km ²	実業公費比率	2.7%	
歳入総額	33,631,849千円	将来負担比率	-%	
歳出総額	31,673,227千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	1,640,861千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	14,954,218千円			
地方債現在高	16,730,060千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について類似団体と比較すると、特に高いのは保健センター、福祉施設で、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。福祉施設である昭和51年建設の老人福祉センターは84.3%、保健センターは84.7%であり、老朽化が顕著となっている。
体育館・プールについては平成28年度に総合体育館を建設しており、消防施設については平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署を建て替えており、低い水準にとどまっている。